

社会保障充実へ 運動を前進させよう

県社保協第14回総会

山梨県社保協は9月18日、第14回総会を甲府市内で開きました。38人が参加し、社会保障充実に向けて、運動をさらに前進させるなどとした活動方針を確認しました。

総会は、総選挙で自民党、公明党が大敗し、新政権が「後期高齢者医療制度の廃止」「生活保護の母子加算復活」「社会保障費削減路線の撤回」などを政策に掲げるといふ大きな変化のもとで開催されました。

総会で清水英知事務局長は、後期高齢者医療制度に関する審査請求や、生活保護の適正な運用を求める運動、街頭宣伝、署名行動などについて報告し、「国民の運動が社会保障を総選挙の一大争点へと押し上げ、新政権の政策に、要求を反映させる力となった」と強調しました。

09年度活動方針として、政策合意に盛り込まれた施策の実施を新政権に求めることや、国保改善、介護報酬引き上げ、生活相談活動、地域社保協づくりに取り組むことなどを提案しました。



甲府市内で開かれた、県社保協第14回総会=9月18日

討論では8人が発言しました。子どもの医療費助成対象年齢拡大やデマンドバスの運行、高等教育無償化を求める運動、国保税減額免除を勝ち取った経験、生活保護申請権侵害に対する審査請求、困窮者支援、高校教育費アンケートなどについて、生き生きと報告されました。

総会では、「いのちの危険にさらされている人々を救うために、政治に対して緊急に働きかけましょう」と訴えるアピールや、活動方針などすべての議案が採択されました。

三浦克弥会長、清水事務局長（いずれも再選）ら21人の役員が選出されました。

冒頭で三浦会長は「たたかいの前進のいかんによって、新政権の方向性が決まる。私たちが要求した政策の実施を求めてゆきましょう」と呼びかけました。

来賓として、大月生活と健康を守る会の佐藤文男事務局長、日本共産党県委員会の花田仁常任委員、困窮者に炊き出しをしている甲府カトリック教会の齋藤修さんがあいさつしました。

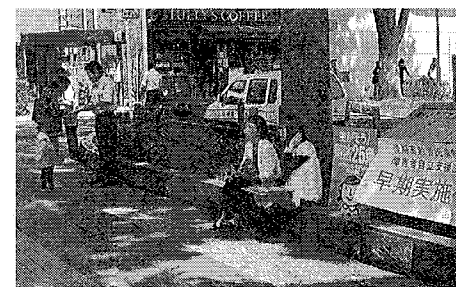
緊急4点署名を訴え

山梨県社保協は9月25日、甲府駅南口で、4つの緊急要求の早期実施を求める署名行動を実施しました。(写真)

緊急要求は、①後期高齢者医療制度廃止、②生活保護母子加算復活、③障害者自立支援法廃止、④利用者負担を増やさずに介護報酬を引き上げることの4点です。

いずれも新政権の政策合意に盛り込まれた施策です。しかし後期高齢者医療制度廃止については時期が明確にされていません。早期実施のためには世論と運動をさらに前進させる必要があります。

街頭行動には看護師や理学療法士など8人が参加。「後期高齢者医療制度は長引けば長引くほど、保険料高騰などの被害が広がります。一日も早く廃止しましょう」「母子加算復活、障害者自立支援法廃止、介護報酬引き上げは待ったなしの切実な要求です」と訴えながら、署名を集めました。



国会初日に200人

特別国会初日の9月16日、緊急4項目の実現を求める国会請願行動(中央社保協主催)がおこなわれました。(写真) 全国から200人が集まり、国会議員要請などを実施しました。山梨からは2人が参加しました。

国会内で開かれた集会で、相野谷安孝事務局長が情勢報告と行動提起をしました。相野谷氏は、政権合意の実現をせまるため、臨時国会に緊急請願署名を積み上げ、地元議員にも働きかけること、自治体、県、広域連合の議会に、後期高齢者医療制度廃止意見書採択を働きかけることを呼びかけました。さらに、あらゆる要求をかかげた「提案型運動」で世論を喚起すること、10・15年金者一揆、10・22中央集会、11・8国民大集会などを大きく成功させること、貧困による犠牲者を出さない取り組みをすすめることなどを呼びかけました。

日本共産党の小池晃参院議員は「みなさんのたたかいが政治を前に動かした。確信を持ってこれからのたたかいをすすめてください」とあいさつしました。



「地域医療を守る医師を増やそう」と訴えたシンポと講演のつどい=9月12日、甲府市



全国自治体病院協議会の邊見(へんみ)公雄会長が「生命輝かそう山梨県の人々—守れ地域医療」と題して講演しました。

最後に、拙速な公的病院の統廃合や民営化ではなく、地域医療の拠点为国が支援すること、医師数をOECD諸国並みに増やすこと、医学部の教育体制を拡充すること、勤務医が働き続けられる条件づくり、診療報酬を増やすことなどを求め、「行政、医療者、福祉事業体、患者、住民が、医師を増やし地域医療を守るために力を合わせて努力すること」を呼びかけるアピールを採択しました。

中央社保学校に山梨から3人参加

9月3、4、5の3日間、秋田県秋田市で第37回中央社会保障学校(中央社保協主催)が開かれ、山梨からは3人が参加しました。全体で208人が参加し、5つの講座(注)と、5分野の分科会で、社会保障運動をめぐる情勢や展望を学びました。

3日に講演した、一橋大学大学院の渡辺治教授は、衆院選の結果に触れ、「90年代以降の小泉『構造改革』への国民の怒り、自公政権の改憲・軍事大国化へ抗する力が“民主党への投票”という形で表れた。大きな政治変動の第一歩をつくったが、新政権をどちらへ向かわせ

るか、これからの私たちの運動にかかっている」と指摘しました。

4日には、「社会保障入門」「医療」「介護」「国保・生保」「年金」の5つの分科会が開かれました。

最終日に中央社保協から、4つの緊急要求の実現を求める署名や、医師・看護師の増員、無保険問題の解消、介護保険改善、消費税増税に頼らない社会保障改善などに取り組むことが提起されました。

(注)「改憲・構造改革をめぐる新情勢と憲法闘争」(渡辺治・一橋大学大学院教授)、「新たな福祉国家の実現に向けて」(後藤道夫・都留文科大学教授)、「社会保障の再構築」(横山寿一・金沢大学教授)、「認知症高齢者の不自由さを支え、人権を守る課題を考える」(石倉康次・立命館大学教授)、「深刻化する高齢者の社会的孤立と生活保障のあり方」(河合克義・明治学院大学教授)

「地域医療を守る医師増やそう」つどいに420人

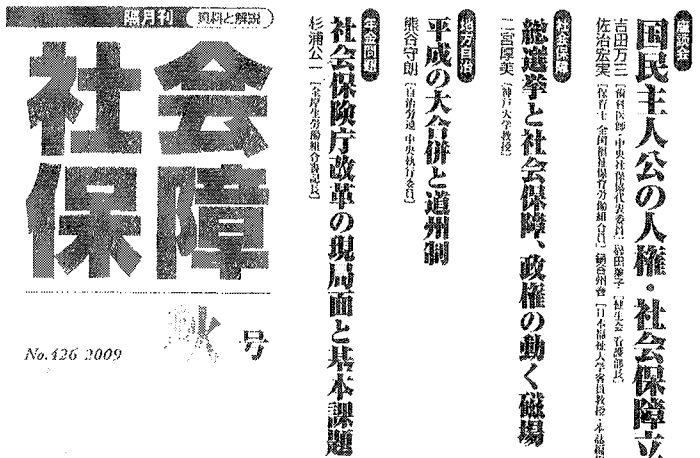
医師会、看護協会など25団体17市町が後援

「地域医療を守る医師を増やそう」と呼びかけるシンポジウムと講演のつどいが9月12日、甲府市内で開催されました。つどいは、県医師会の薬袋(みない)健会長、県立中央病院の山下晴夫院長、社会保険山梨病院の飯田龍一院長、山梨民医連の飯塚讓会長ら36人の医師、5人の市長、医学生の呼びかけで開かれました。県医師会、県看護協会、県老人クラブ連合会、県社保協など14団体と17市町、報道7社、4政党が後援しました。

当日は医療関係者、自治体関係者、地方議員など420人が参加しました。

開会あいさつで薬袋会長は、「公立病院の効率化では地域医療崩壊は止められない。医師や看護師などを支える施策こそ求められている。地域医療の再生のために何ができるのかを、一緒に考えたい」とのべました。

シンポジウムでは上野原市の江口英雄市長、「大月を良くしよう市民の会」の知見邦彦氏、御坂共立診療所の志村直子所長、身延町早川町組合立飯富病院の長田忠孝院長が発言しました。国立病院機構甲府病院の長沼博文院長が司会を務めました。



「社会保障」誌の見本と購読のお申し込みは
 県社保協事務局055(222)5882まで。
 誌代は1年分(隔月刊、6冊)4800円の前納制です。
 編集・発行 中央社会保険推進協議会